

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7,474	買掛金	34,794
受取手形	1,883	未払金	1,444
売掛金	46,613	未払費用	3,536
有価証券	1,492	未払法人税等	130
商品及び製品	146	未払消費税等	1,224
仕掛品	5,986	前受金	3,285
原材料及び貯蔵品	13	預り金	1,096
前払費用	1,511	事業構造改善引当金	488
繰延税金資産	1,573	工事損失引当金	98
預け金	33,245	その他	292
未収入金	1,975	流動負債合計	46,390
その他	190	固定負債	
貸倒引当金	0	退職給付引当金	12,702
流動資産合計	102,106	役員退職慰労引当金	258
固定資産		資産除去債務	137
有形固定資産		その他	160
建物(純額)	482	固定負債合計	13,258
構築物(純額)	2	<b>負債合計</b>	59,649
工具器具及び備品(純額)	526	<b>純資産の部</b>	
土地	392	株主資本	
建設仮勘定	89	資本金	12,220
有形固定資産合計	1,494	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	11,811
ソフトウェア	1,162	資本剰余金合計	11,811
電話加入権	153	利益剰余金	
その他	0	利益準備金	503
無形固定資産合計	1,316	その他利益剰余金	
投資その他の資産		固定資産圧縮積立金	72
投資有価証券	1,905	別途積立金	33,458
関係会社株式	260	繰越利益剰余金	920
従業員長期貸付金	7	利益剰余金合計	33,114
更生債権等	136	株主資本合計	57,145
長期前払費用	450	評価・換算差額等	
繰延税金資産	5,478	その他有価証券評価差額金	0
敷金及び保証金	1,531	評価・換算差額等合計	0
長期預け金	2,000		
その他	242		
貸倒引当金	136		
投資その他の資産合計	11,878		
固定資産合計	14,688	<b>純資産合計</b>	57,145
<b>資産合計</b>	116,795	<b>負債及び純資産合計</b>	116,795

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔自 平成 24年 4月 1日〕  
〔至 平成 25年 3月31日〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	168,263
売上原価	137,977
売上総利益	30,285
販売費及び一般管理費	30,320
営業損失( )	34
営業外収益	
受取利息	67
有価証券利息	137
受取配当金	6
雑収入	6
営業外収益合計	217
営業外費用	
雑支出	52
営業外費用合計	52
経常利益	130
特別利益	
投資有価証券売却益	87
特別利益合計	87
特別損失	
減損損失	1,306
事業構造改善費用	488
投資有価証券売却損	25
その他	26
特別損失合計	1,846
税引前当期純損失( )	1,629
法人税、住民税及び事業税	301
法人税等調整額	0
法人税等合計	302
当期純損失( )	1,327

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号)に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品及び製品、原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産.....定額法  
減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。  
(主な耐用年数)
 

建物	2~50年
構築物	10~50年
工具器具及び備品	2~20年
  - (2) 無形固定資産
 

市場販売目的のソフトウェア	主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金.....当事業年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 事業構造改善引当金.....事業構造改善のための人員適正化に伴う損失見込額を計上しております。
  - (3) 工事損失引当金.....受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 過去勤務債務の処理方法.....その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異の処理方法.....各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金.....役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 

完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア及び工事については工事進行基準を、その他の受注制作のソフトウェア及び工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。
  - (2) 連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,204 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権 (短期)	4,791 百万円
関係会社に対する金銭債務 (短期)	19,440 百万円

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との取引高	売上高	13,599 百万円
	仕入高	73,366 百万円
	その他営業取引高	262 百万円
2. 特別損益項目の説明		
(1) 減損損失	.....	当事業年度において売却の意思決定を行った遊休資産等に係るものであります。
(2) 事業構造改善費用	.....	事業構造改善のための人員適正化に伴う費用であります。

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

## 繰延税金資産

未払賞与	1,083 百万円
未払事業税	31 百万円
貸倒引当金	29 百万円
税務上の繰越欠損金	290 百万円
退職給付引当金	4,549 百万円
役員退職慰労引当金	91 百万円
工事損失引当金	37 百万円
投資有価証券	52 百万円
減価償却超過額	620 百万円
その他有価証券評価差額金	29 百万円
その他	610 百万円
繰延税金資産 小計	7,426 百万円
評価性引当額	319 百万円
繰延税金資産 合計	7,106 百万円

## 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	42 百万円
その他	12 百万円
繰延税金負債 合計	54 百万円

繰延税金資産の純額 7,052 百万円

**(関連当事者との取引に関する注記)**

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	(被所有)直接 100%	当社取扱商品の仕入先、サービスビジネスの請負等	サービスビジネスの請負等	13,555	売掛金	3,822
				機器等の仕入	70,072	買掛金	18,838

## 2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社富士通エフサス	なし	保守の請負等	保守の請負等	8,628	売掛金	1,714
親会社の子会社	株式会社富士通システムズ・イースト	なし	システム構築サービスの委託等	システム構築サービスの委託等	5,336	買掛金	1,423
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	87,162	預け金	33,245
						長期預け金	2,000
				売上債権の売却	15,070	未収入金	297

(注) 1. 上記1及び2の金額うち、取引金額(資金の運用委託及び売上債権の売却を除く。)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) サービスビジネスの請負等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 機器等の仕入については、中堅民需市場向けの取引に関しては市場価格を勘案して価格交渉のうえ決定し、その他はパートナー契約に基づき他のパートナーの取引条件と同様に決定しております。
- (3) 保守の請負等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (4) システム構築サービスの委託等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (5) 資金の運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額 2,180 円84銭
2. 1株当たり当期純損失 50 円64銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。